

第46期 第2四半期報告書

2023年4月1日～2023年9月30日

 **大阪製鐵株式会社**

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト (連結)
- 05 第2四半期決算概要 (連結)
 - 四半期連結貸借対照表
 - 四半期連結損益計算書
 - 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- 06 当社グループの概要
- 07 トピックス
- 08 株式の状況
- 09 会社の概要
- 10 株主メモ

当社グループの総合力をもって、 コスト競争力・収益力の強化や サステナビリティへの取組みを 強力に推進してまいります。



■当期の経営成績

当上期における国内経済は、対面型サービスを中心とした個人消費や高水準の企業収益を背景とした設備投資に支えられ、緩やかに回復いたしました。しかしながら、国内の鋼材需要環境につきましても、資材費や人件費、物流費高騰による建設コスト上昇などの影響もあり、当社の主要需要先である建設向けの鋼材需要は前年を下回る水準で推移いたしました。

当社が事業を営むインドネシア経済も、堅調な個人消費と輸出により、緩やかに回復いたしました。当社インドネシア事業においては、主力品種である形鋼需要が低迷し、出荷数量は伸び悩みました。その結果、当社連結グループの鋼材出荷量は大幅な回復には至りませんでした。

コスト面につきましても、原燃料価格が高止まりしたことに加え、物価・人件費上昇の影響が諸資材価格や修繕・外注費などへも波及し、製造コストがさらに上昇する厳しい環境となりました。

このような環境の下、主原料に加え、燃料や諸資材等の市況品価格も含めたコスト・マージン管理を徹底することによるマネジメント強化を図り、適正な販売価格の確保を最優先課題として取り組んでまいりました。

また、並行して自助努力による徹底的なコスト改善を進めるとともに、盤石な国内事業基盤の構築を推進いた

しました。当上期の取組みとしては、昨年度実行した当社岸和田工場における圧延ライン延伸工事や、グループ会社である東京鋼鉄(株)における排ガス分析装置の投資効果による歩留やエネルギー原単位の改善を実行しており、また、品質管理の更なる強化へ向けたシステム基盤整備も継続して取り組んでおります。

事業基盤の構築につきましても、昨年度完了した大阪事業所圧延ライン強化対策による工場集約・固定費最適化に続き、本年8月に当社大阪事業所堺工場に省エネ・省CO₂型電気炉設備の設置を決定いたしました。エネルギーコストを中心とした変動費を大幅に改善するとともに、CO₂排出量の削減へ向け、2025年の立ち上げを目指し取り組んでおります。また、2024年物流問題へ対応するため、当社西日本熊本工場に製品倉庫を新設することを決定いたしました。トラック運転手の拘束時間を短縮するとともに、従業員の作業効率化を実現し、働き方改革を推進しております。社会的要請への対応とコスト競争力強化を両立し、持続可能な社会への貢献を図ってまいります。

インドネシア事業につきましても、安価ビレットの調達施策や輸出を含む販売拡大施策を推進してまいりましたが、インドネシア国内需要の低迷や市況変動によるマージンの悪化に加え、金利上昇による利息負担の増加などにより、厳しい経営状況が継続いたしました。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第46期第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から9月30日）の
決算を終了いたしましたので、

ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

OSAKA STEEL REPORT

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は49万8千トン（前年同期実績45万5千トン）、売上高は575億5千7百万円（前年同期実績551億9千2百万円）、経常利益は35億6千2百万円（前年同期実績47億4千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億7千8百万円（前年同期実績22億8百万円）となりました。

■当期の配当

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当第2四半期末（中間期末）の1株当たりの配当金は10円（前第2四半期末8円、前期末14円50銭）とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、需要環境等の先行きが不透明な状況にあることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、未定としております。

■今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、各国の金融引き締めによる世界的な景気の減速や地政学リスクに伴うエネルギー価格の上昇懸念など、経済が低迷するリスクが高まっております。インドネシアにおいても、世界経済の減速により堅調な輸出が低迷する懸念があり、先行き予

断を許さない状況が継続すると想定されます。

当社を取り巻く環境につきましても、先行指標である非住宅建築着工床面積の減少が継続していることから建設需要の大幅な回復は想定しがたく、またエネルギー価格上昇懸念に加え電力価格の値上げ要請もあり、需要が低迷する中で製造コストの増加を覚悟せざるを得ない状況にあります。

このような環境の下、適正マージンを確保するためのマネジメントを継続・強化するとともに、設備投資効果の発揮を中心としたコスト低減を着実に実行し、また当社グループ一体となった諸施策を強力に推進することにより目標収益の確保に努めてまいります。また、将来へ向けたコスト競争力・収益力の強化やサステナビリティへの取組みについて、安全第一、品質を含めたコンプライアンスを念頭に着実に進め、企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存です。

通期の業績予想につきましては、売上高1,200億円、経常利益65億円を見込んでおります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

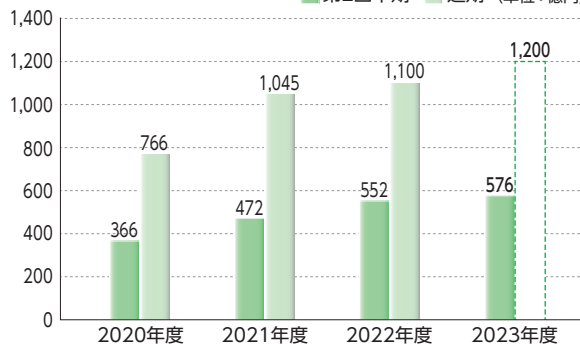
野村 泰介

03 財務ハイライト (連結)

売上高

576億円
前期比 **4%** 増

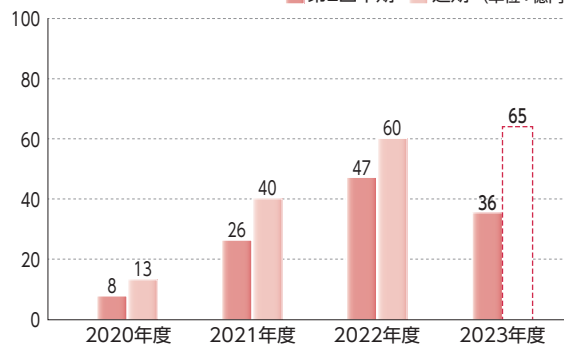
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 億円)



経常利益

36億円
前期比 **25%** 減

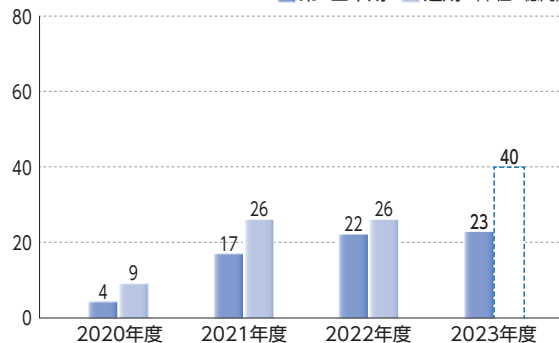
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 億円)



親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益

23億円
前期比 **3%** 増

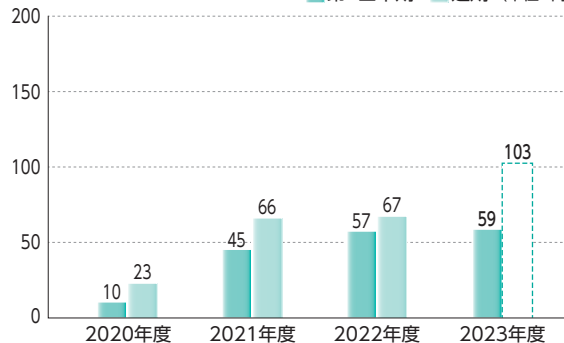
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 億円)



1株当たり四半期 (当期) 純利益

59円
前期比 **2**円 増

■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 円)

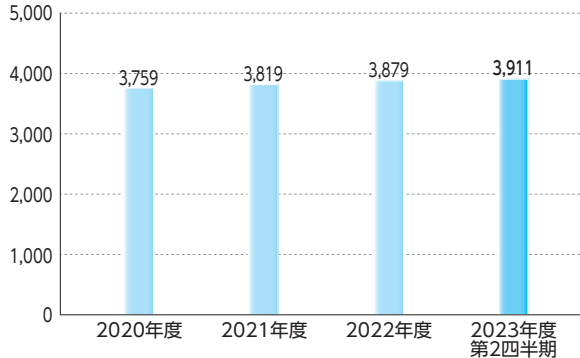


※2023年度通期の連結業績予想は、2023年10月30日に公表したものです。

1株当たり純資産額

3,911円
前期末比 32円増

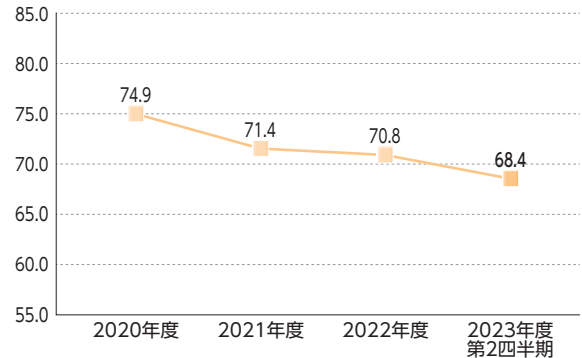
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位:円)



自己資本比率

68.4%
前期末比 2.4pt減

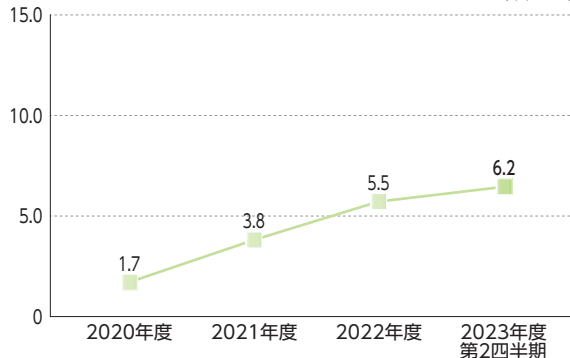
(単位:%)



売上高経常利益率 (ROS)

6.2%
前期末比 0.7pt増

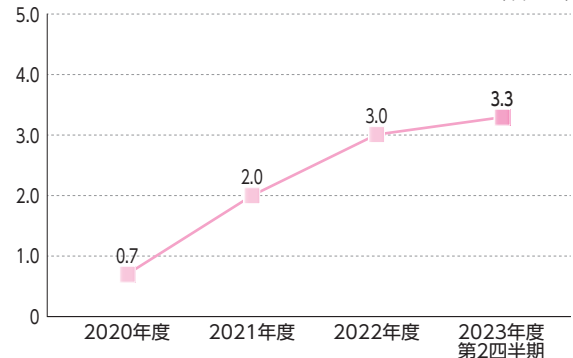
(単位:%)



総資産経常利益率 (ROA)

3.3%
前期末比 0.3pt増

(単位:%)



2023年度通期業績見通し

2023年度通期の連結業績予想は、売上高1,200億円、経常利益65億円を見込んでおります。

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：億円)

期 別 科 目	前年度末 (2023年3月31日現在)	当第2四半期末 (2023年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	1,330	1,413
固定資産	802	812
資産合計	2,132	2,224
(負債の部)		
流動負債	558	640
固定負債	43	41
負債合計	601	682
(純資産の部)		
株主資本	1,500	1,517
その他の包括利益累計額	10	5
非支配株主持分	21	20
純資産合計	1,531	1,542
負債純資産合計	2,132	2,224

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2023年4月1日
至 2023年9月30日)

(単位：億円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	14
現金及び現金同等物(※)の増減額 [635→625]	△ 10

※現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：億円)

期 別 科 目	前第2四半期 累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	金 額	金 額
売上高	552	576
売上原価	478	505
売上総利益	74	71
販売費及び一般管理費	32	35
営業利益	42	36
営業外収益	11	6
営業外費用	6	6
経常利益	47	36
特別損失	14	—
税金等調整前四半期純利益	33	36
法人税等	11	13
四半期純利益	23	22
非支配株主に帰属する 四半期純損益(損失△)	0	△ 1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22	23

大阪製鐵グループは当社（4工場）を中心に、関東地区に拠点を置き等辺山形鋼・不等辺山形鋼を製造する東京製鐵(株)、製品の輸送機能を担う大阪新運輸(株)及び西鋼物流(株)、インドネシア国内唯一の高性能コンパインドミルで中小山形鋼・異形棒鋼を製造する海外子会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL等の各グループ会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実に発展を続けております。

当社大阪事業所恩加島工場



〒551-0021
 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号
 TEL.06-6552-1441(代) FAX.06-6555-7159

- 主な製品 軽軌条、エレベータガイドレールの加工品

当社大阪事業所堺工場



〒590-0901
 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
 TEL.072-233-3901(代) FAX.072-233-3976

- 主な製品 山形鋼、溝形鋼、軽軌条、エレベータガイドレール

大阪新運輸株式会社



〒590-0901
 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
 TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

当社西日本熊本工場



〒869-0417
 熊本県宇土市境目町300番地
 TEL.0964-22-3111(代) FAX.0964-22-3282

- 主な製品 異形棒鋼、丸鋼、等辺山形鋼

西鋼物流株式会社



〒869-0417
 熊本県宇土市境目町300番地
 TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

大阪製鐵株式会社 本社



〒541-0045
 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号
 京阪神御堂筋ビル11階
 TEL.06-6204-0300 FAX.06-6204-0171

東京製鐵株式会社



〒323-0029
 栃木県小山市城北四丁目38番地1
 TEL.0285-22-1335 FAX.0285-25-5964

- 資本金 2,453百万円
- 当社の持株比率 90%
- 主要な事業内容 形鋼等の製造販売

当社岸和田工場



〒596-0013
 大阪府岸和田市臨海町11番地
 TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 主な製品 平鋼、角鋼、異形鋼



PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (KOS社)



インドネシア共和国
 パンテン州チレゴン

- 資本金 100百万米ドル
- 当社の持株比率 86%
- 主要な事業内容 鋼材の製造販売

1 大阪事業所堺工場における 省エネ・省CO₂型電気炉設備設置について

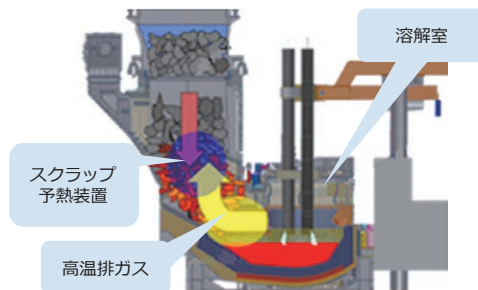
当社大阪事業所堺工場に、省エネ・省CO₂型電気炉設備を2025年に設置することを決定いたしました。当設備の導入により、当社の主力工場である大阪事業所堺工場のコスト競争力を強化するとともに、CO₂排出量削減を実現し、環境負荷低減を図ってまいります。

エコアークライト (ECOARC-light™)

- ・ スチールプラントック社の環境対応型高効率アーク炉
- ・ 高温排ガスによる直接のスクラップ予熱などが可能
- ・ 更新時に工場内既存設備を極力活用することにより、初期投資コスト抑制、工期短縮が可能

コスト競争力強化

CO₂排出削減
約△1万t/年



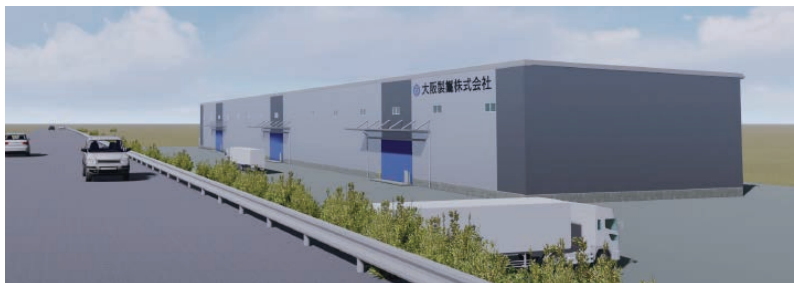
エコアークライト概念図

2 西日本熊本工場の製品倉庫新設について

2024年4月よりトラック運転手に適用される働き方改革関連法、いわゆる2024年物流問題に対応するため、当社西日本熊本工場に新倉庫を建設することを決定いたしました。

製品倉庫の増設により、積込効率が改善されてトラック運転手の拘束時間を大幅に改善し、従業員の作業も効率化されます。

本件の実行を通じて、トラック運転手や当社従業員の働き方改革に貢献してまいります。



西日本熊本工場 新倉庫完成予想図

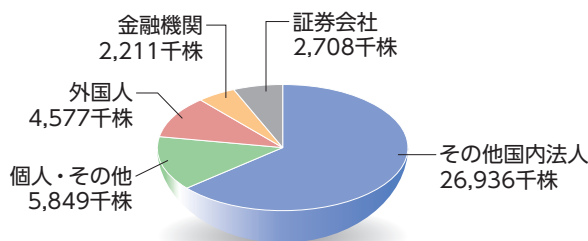
■ 株式総数及び株主数

(2023年9月30日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	3,971名

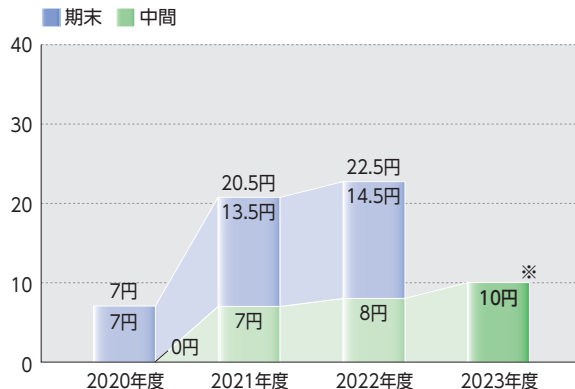
■ 所有者別株式分布

(2023年9月30日現在)



(注) 自己株式3,360千株は「個人・その他」に含めております。

■ 配当金推移



※期末配当予想については現段階では未定としております。

■ 大株主 (上位10名)

(2023年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本製鉄株式会社	25,629千株	65.85%
立花証券株式会社	1,694	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,229	3.16
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLE Y IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	1,210	3.11
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,202	3.09
株式会社日本カストディ銀行	894	2.30
JPモルガン証券株式会社	572	1.47
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	356	0.92
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	337	0.87
MSIP CLIENT SECURITIES	255	0.66

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主には、自己株式(3,360千株)は含まれておりません。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行は信託業務に係る株式であります。

■ 会社概要

(2023年9月30日現在)

設立	1978年5月15日
資本金	8,769百万円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レール エレベータガイドレール、平鋼、角鋼、異形平鋼 カラーアングル、カラーチャンネル ビレット等鉄鋼半製品
ホームページ	https://www.osaka-seitetu.co.jp
本社	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル11階) TEL.06-6204-0300 (代)
大阪事業所 堺工場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 TEL.072-233-3901 (代)
大阪事業所 恩加島工場	〒551-0021 大阪府大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 TEL.06-6552-1441 (代)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 TEL.0964-22-3111 (代)
岸和田工場	〒596-0013 大阪府岸和田市臨海町11番地 TEL.072-423-5151 (代)
東京支店	〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目8番17号 (新槇ビル5階) TEL.03-5579-9780 (代)
名古屋営業所	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) TEL.052-586-2319 (代)
九州営業所	〒812-0027 福岡県福岡市博多区下川端町9番12号 (福岡昭和通ビル5階) TEL.092-273-2840 (代)

■ 取締役及び監査役

(2023年9月30日現在)

代表取締役社長	野村泰介
常務取締役	若月輝行
取締役	今中一雄
取締役	尾崎文昭
取締役	松田浩
取締役	石川博紳
取締役	松沢伸也
取締役	佐藤光宏
常勤監査役	白石宏司
監査役	高見秀一
監査役	杉本茂次
監査役	後藤貴紀

(注) 1. 取締役 石川博紳、松沢伸也、佐藤光宏の各氏は社外取締役であります。

2. 監査役 高見秀一、杉本茂次の各氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

(2023年9月30日現在)

上級執行役員	麻昌一
上級執行役員	新井康久
上級執行役員	廣口貴敏
執行役員	岩谷達雄
執行役員	堀井和弘
執行役員	中原靖之

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場

- 住所変更、単元未満株式の買増・買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■単元未満株式の買増・買取請求制度のお取扱いについて

【買増請求制度について】

100株未満の株式を、1単元(100株)の株式にするために買増することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に買増請求

1単元(100株)

(例)60株を保有の場合、40株の買増しを請求して1単元(100株)にすることができます。

※買増請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例)60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買取いたします。

※買取請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買増・買取に関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行株式会社

*下記までお問い合わせください。

【受付場所及び郵便物送付先】

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買増・買取担当

【お問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。



<https://www.osaka-seitetsu.co.jp/>

